

額田春華 (日本女子大学家政学部講師)

大田区の変容から考える 都市型産業集積のダイナミズム

企業家研究 No.11
pp.58~83 2014.7.

2000 年頃、日本経済はバブル経済崩壊の影響から立ち直りかけ、工場立地の国内回帰がにわかに指摘されるようになった。また、国際的な生産分業が進展するなかで、高付加価値生産体制に対応した多品種少量生産においては、産官学連携、異業種交流を代表とする新たな企業間ネットワークの構築が重要だとされ、国内の産業集積地域が有する競争優位性を探る研究が脚光を浴びた。産業集積地域が培ってきた暗黙知、交流の場の存在など無形資産に対する関心が高まった時期でもあった。筆者の額田氏は上記の研究分野において長年実証研究をすすめてきた研究者の一人である。

筆者は、これまで大田区のもつ分業システムの特徴を明らかにする論考を重ねてきた。そこでは①身近に多様な分業単位が大量に集積していること、②細かな分業がすすんでおり分業単位の間をつなぐコーディネーション機能が充実していること、③多数の域内企業への需要搬入機能とコーディネート機能が分散し、しばしば相互発注も行われることを指摘してきた。そこから産業集積地域の競争力とは、不確実性、多様性に柔軟に対応できる「即興演奏」を可能にする「知的熟練」「場の情報を活用したコーディネーション」「相互学習」であると主張している。その考えは現在でも変わらず、本稿でも冒頭に上記の説明がなされている。

しかしながら、リーマンショック以降、日本の事業所は急減し、産業集積地域は一段と縮小している。大田区においてもそれは例外ではない。自戒の念をこめて、評者は近年になって上記の考えは産業集積の本質的な競争力ではなかったのではないかと考えている。これらの競争力はあくまで先進国における大量生産を背景にした社会的分業体制のなかでの競争優位ではなかったか。リーマンショックを機に一段とすすんだ産業集積地域の縮小は、グローバルな価格競争下において先に示した競争力では対抗できなかったことを意味している。

そのようななか、本稿は、近年の大田区の実業所における企業間取引の変容に着目し、主要 19 社へのインタビュー調査から、集積地域内では外注が減少し、内製へと変化している点、集積地域外との取引が増加傾向にある点を明らかにした。これらの動向はまさに集積地域内の多様な分業体制が崩れつつあることを端的に示している。また、産地外への外注先が拡大している現状は、取引連関における優先順位が、住工混在した産地内の近接性を求めた連関から、集積を超えた技術や品質を求める連関へとシフトしていることを示唆している。この点で、本稿は産業集積論が転換点を迎えていることを改めて感じさせてくれる興味深い論考であった。このような変化に対し、産業集積論は今後どのように応えていけるだろうか。

グローバルな工程間分業が一段と進展し、産地内の事業所数が急激に縮小する時期においては、従来、指摘されていた産業集積の優位性は有効に機能しなくなっており、新たな産業集積地域内に存在する（求められる）メリットの解明が必要である。筆者は最終節において、集積地域内における世代間交流を進展させる新しい

プロジェクト型事業の可能性について指摘しているが、それは先述した産業集積地域の競争力との違いを明確には示せていない。この点に評者は物足りなさを感じた。本稿のような詳細なフィールドワークに基づく実証研究を蓄積しながら、生産に関わるネットワークに偏重する視点から脱却し、企業に関わるネットワーク全体を捉える視点に立ち、産業集積の概念を今一度再検討することが求められる。

（大阪経済大学経済学部教授 山本俊一郎）